

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		
高齢福祉総務費運営費		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費		高齢福祉課		
事業概要		施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営 ・研修による職員の福祉的資質の向上 ・その他高齢福祉課に係る総務事務 		-		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	406千円	406千円	406千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	406千円	406千円	406千円	
事務事業名		新規・継続		
高齢者保護支援費		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課		
事業概要		施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> ・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う ・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備 ・高齢者等見守り事業所登録の推進 ・行方不明高齢者発生時の捜索対応（捜索活動、FAX・メール配信等情報発信） 		5/7		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	82,378千円	82,378千円	82,378千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	15,840千円	15,840千円	15,840千円
一般財源	66,538千円	66,538千円	66,538千円	
事務事業名		新規・継続		
在宅福祉サービス事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課		
事業概要		施策内順位		
介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 <ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム短期宿泊事業・友愛訪問事業・見守り配食サービス事業 ・独り暮らし安心コール事業・軽度援助事業・日常生活用具給付事業・訪問理美容事業 ・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業・介護保険利用者負担軽減金給付事業 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金 		7/7		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	10,679千円	10,679千円	10,679千円
	特定財源			
	国・県支出金	412千円	412千円	412千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	155千円	155千円	155千円
一般財源	10,112千円	10,112千円	10,112千円	

目的	高齢者を保健・医療・福祉が連携し地域全体で支える「地域包括ケアシステム」の整備を推進する。				
平成31年度の目標					
引き続き、地域包括ケアシステムの構築のため、基幹型地域包括支援センターと委託地域包括支援センターとの役割分担また連携強化により、効果的・効率的に地域包括支援センター業務を実施するとともに、中学校区ごとの地域包括支援センターの設置に向けた準備を進める。また、第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、事業の適正な推進に努める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					
目的	在宅生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、老人ホーム入所の措置や入所施設の確保を行う。また災害時や緊急時における高齢者等の要援護者に対する支援基盤の整備を推進する。高齢者の地域での見守り体制を確立する。				
平成31年度の目標					
引き続き、高齢者のセーフティネットとして老人福祉法による措置等必要な対応ができるよう環境を整えていく。また、災害時要援護者の新規登録や登録情報の更新、それに伴う安心カプセル内の情報の入れ替えを行う。民生委員や区、社協および庁内関係部署（障害者支援、防災）等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	災害時等要援護者台帳登録率（登録者数/該当者数）	%	70	70	70
特記事項					
H26より老人保護措置費を統合し、事業名称を高齢者保護支援費とする。 H28より認知症に関する事業部分は、介護保険事業の認知症総合支援事業へ統合する。 H29より高齢者の権利擁護支援は、介護保険事業特別会計の包括的支援事業へ移行。					
目的	高齢者の自立に必要な福祉サービスを整備し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう支援する。				
平成31年度の目標					
地域包括ケアシステムの構築の一環として、高齢者のニーズにあった多様な生活支援サービスをボランティアや事業者等の多様な主体で提供する体制の整備を進める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受け入れ率		100	100	100
特記事項					
<ul style="list-style-type: none"> ・H29より、ホームヘルパー派遣事業は終了（総合事業の訪問型サービスAで対応のため） ・活動指標について、平成30年度をもって宅幼老所緊急宿泊支援事業は終了。新たに養護老人ホーム短期宿泊事業を活動指標として設定した。 					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		
介護予防事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課		
事業概要		施策内順位		
高齢者の運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。（介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施）		2/7		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	6,568千円	6,536千円	6,536千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,755千円	2,948千円	2,948千円
一般財源	3,813千円	3,588千円	3,588千円	
事務事業名		新規・継続		
生きがい対策支援事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課		
事業概要		施策内順位		
介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金支給 ・高齢者タクシー利用助成事業		4/7		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	30,362千円	30,362千円	30,362千円
	特定財源			
	国・県支出金	1,057千円	1,057千円	1,057千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	3,380千円	3,380千円	3,380千円
一般財源	25,925千円	25,925千円	25,925千円	
事務事業名		新規・継続		
賦課徴収費運営費		継続		
会計・款・項・目		所管課		
介護・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費		高齢福祉課		
事業概要		施策内順位		
介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 2名		6/7		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	5,813千円	5,813千円	5,813千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	5,813千円	5,813千円	5,813千円
一般財源	0千円	0千円	0千円	

目的	介護予防の推進により、地域の中で高齢者が個々の心身の状況に合った自分らしい生活を、自立して送れるよう支援する。その結果として健康寿命の延伸、及び要介護者の増加や重度化を抑制する。				
平成31年度の目標					
引き続き、要支援者も含めて地域の通いの場の拡大について取り組みを進める。また、後期高齢者を対象に、フレイル（虚弱）のリスクのある方に訪問を実施することにより、健康の保持増進、心身機能の維持を図り、要介護状態になることを予防する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	フレイル予防介入群の体重の維持改善率	%	54	56	58
特記事項					
介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業において一体的に実施している。ここでは、フレイル（虚弱）予防事業を中心に記載。					
目的	高齢者が生きがいを持って生活するために、自らコミュニケーションを図り社会参加することを促進する。				
平成31年度の目標					
高齢者が生きがいを持って生活できるよう各種支援を実施する。併せてシルバー人材センターや高齢者クラブ等の活動が、高齢者の生活を支援する多様なサービスへとつながり、介護予防や日常の高齢者の生活支援体制の充実へ展開を図る。また、本人自身や家族などの支える人が長寿を喜ぶことができるよう市民への意識啓発を進める。複合型中心拠点誘導施設内に設置する高齢者福祉センターについて、高齢者福祉の拠点として機能するよう運営方法等の検討を進める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	高齢者福祉センター利用者数	人	20,000	20,000	25,000
	高齢者クラブ会員数	人	2,280	2,300	2,300
特記事項					
活動指標「高齢者福祉センター利用者数」修正：理由 直近の利用実態により、目標数を変更					
目的	介護や日常の支援が必要となった高齢者が、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料及び公費を財源として、介護保険事業の適正な運営を行う。				
平成31年度の目標					
介護保険制度のしくみと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。未納者へは徴収員による自宅訪問、催告書等により早期に対応するよう努める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	介護保険料収納率	%	99	99	99
特記事項					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続				
一般介護予防事業		継続				
会計・款・項・目		所管課				
介護・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費		高齢福祉課				
事業概要		施策内順位				
高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。		3/7				
		市長公約事項				
		一部				
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費	19,623千円	19,623千円	19,623千円	19,623千円	19,623千円
	特定財源					
	国・県支出金	6,396千円	6,396千円	6,396千円	6,396千円	6,396千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他	7,750千円	7,750千円	7,750千円	7,750千円	7,750千円
一般財源	5,477千円	5,477千円	5,477千円	5,477千円	5,477千円	
事務事業名		新規・継続				
包括的支援事業		継続				
会計・款・項・目		所管課				
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費		高齢福祉課				
事業概要		施策内順位				
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業の 1 総合相談事業 2 権利擁護事業 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域包括支援センターへ業務委託		-				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費	44,846千円	44,846千円	44,846千円	44,846千円	44,846千円
	特定財源					
	国・県支出金	22,880千円	22,880千円	22,880千円	22,880千円	22,880千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他	7,626千円	7,626千円	7,626千円	7,626千円	7,626千円
一般財源	14,340千円	14,340千円	14,340千円	14,340千円	14,340千円	
事務事業名		新規・継続				
任意事業		継続				
会計・款・項・目		所管課				
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費		高齢福祉課				
事業概要		施策内順位				
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1) 介護相談員派遣事業…入所施設への介護相談員派遣 (2) 介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給、介護者家族のつらい (3) 介護給付費適正化事業…ケアプラン点検、介護給付費通知 (4) 成年後見制度利用支援事業		-				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費	9,370千円	9,370千円	9,370千円	9,370千円	9,370千円
	特定財源					
	国・県支出金	5,408千円	5,408千円	5,408千円	5,408千円	5,408千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他	1,802千円	1,802千円	1,802千円	1,802千円	1,802千円
一般財源	2,160千円	2,160千円	2,160千円	2,160千円	2,160千円	

目的	高齢者が要介護状態となることを予防し要介護状態の軽減及び悪化の防止を図る。また、地域での通いの場を充実させ、高齢者の社会参加を促す。				
平成31年度の目標					
・身近な地域における介護予防教室等の実施を通じて、介護予防や虚弱な状態の軽減及び悪化の防止を図り生活機能を維持する。・身近な通いの場を地域住民が主体的に開催していくための支援を行い、高齢者の社会参加を促し、自立した生きがいのある活動的な生活を促進する。・地域で主体的に介護予防を進める人材を育成並びにその活動を支援し、高齢者が地域の中で生きがいや役割をもって生活できるような居場所や出番づくりを行う。専門職による運動機能評価、住環境整備や口腔機能の向上、低栄養予防等に取り組み、生活の質の向上を目指す。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	住民主体の通いの場（地域交流事業）への参加者数	人	17,700	17,800	17,900
	地域における通いの場の開催回数	回	1,460	1,470	1,480
特記事項					
一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。活動指標「1住民主体の通いの場への参加者数」について30年度は実人数としたが、正確な把握が困難なため31年度は延べ人数とした。また「2地域における通いの場の開催回数」は、社会参加の場として現状より、計画値を変更した。					
目的	介護や日常の支援が必要となった高齢者が、その人が持つ心身の能力を活かし、自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき、介護保険料及び公費を財源として、介護保険事業の適正な運営を行う。				
平成31年度の目標					
包括支援事業を実施する体制の機能強化のため、平成32年4月の地域包括支援センターの開設に向けて準備を進める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					
目的	介護や日常の支援が必要となった高齢者が、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料及び公費を財源として、介護保険事業の適正な運営を行う。				
平成31年度の目標					
介護保険サービスが適正に利用されるために実施するケアプラン点検をはじめ、介護者支援など各事業を引き続き実施する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				新規・継続	
新包括的支援事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費		高齢福祉課			
事業概要				施策内順位	
支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進に向けた取り組みを進める。 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症総合支援事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域ケア会議推進事業				1/7	
				市長公約事項	
				全て	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		19,585千円	19,585千円	19,585千円
	特定財源 国・県支出金		11,308千円	11,308千円	11,308千円
	地方債		0千円	0千円	0千円
	その他		3,769千円	3,769千円	3,769千円
	一般財源		4,508千円	4,508千円	4,508千円
事務事業名				新規・継続	
介護予防・生活支援サービス事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
介護・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費		高齢福祉課			
事業概要				施策内順位	
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）サービス費用				—	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		71,473千円	71,473千円	71,473千円
	特定財源 国・県支出金		26,444千円	26,444千円	26,444千円
	地方債		0千円	0千円	0千円
	その他		28,231千円	28,231千円	28,231千円
	一般財源		16,798千円	16,798千円	16,798千円

目的	高齢者の尊厳の保持と自立した生活の支援をすすめ、介護を必要とする状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにする。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 委託先との連携により、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。 生活支援体制整備事業について、第1層(市全域)、第2層(各中学校区)の生活支援コーディネーター及び協議体の体制について、委託先と連携し基盤の整備をする。 関係機関と連携し、認知症介護者 家族の不安・負担の軽減をするための支援の充実を図る。 地域ケア個別会議の実施により、高齢者の課題について関係者が連携し解決に取り組む体制の構築と、生活支援体制整備事業の推進も含め地域の課題を集積し、地域ケア推進会議で検討する体制の充実を図る。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	地域ケア個別会議の開催回数	回	11	12	13
	認知症サポーター登録数	人	2,200	2,300	2,400
特記事項					
指標「認知症サポーター登録数」修正：理由 認知症サポーター登録数が、H31.1.18現在2156人となり、今まで実施してきた状況より、増加率も堅実に見越し修正					
目的	軽度の介護や日常の支援が必要となった高齢者の状態悪化を予防するほか、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な総合事業サービスを提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき、介護保険料及び公費を財源として総合事業の適正な運営を行う。				
平成31年度の目標					
短期集中型通所介護予防事業（サービスC）について、75歳に加え78歳を対象に、運動機能、生活機能が低下している又はその恐れがある方に対し、運動機能向上のプログラムを短期集中的に実施し、日常生活の活動を高め、生活の質の向上を目指す。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続
高齢福祉総務費給与費	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
社会福祉施設建設工事等助成事業	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
介護保険事業特別会計繰出金	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
一般管理費運営費	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・1総務管理費・1一般管理費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
一般管理費給与費	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・1総務管理費・1一般管理費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
介護認定審査会費運営費	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
認定調査費	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
介護保険支払準備基金積立金	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
過年度第1号被保険者保険料還付金	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金	高齢福祉課

投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	25,453千円	25,453千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	25,453千円	25,453千円	25,453千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	1,296千円	1,266千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,296千円	1,266千円	1,218千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	580,877千円	580,877千円
	国・県支出金	5,293千円	5,293千円	5,293千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	575,584千円	575,584千円	575,584千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	10,766千円	10,766千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	10,766千円	10,766千円	10,766千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	44,152千円	44,152千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	44,152千円	44,152千円	44,152千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	16,030千円	16,030千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	16,030千円	16,030千円	16,030千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	22,699千円	22,699千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	22,699千円	22,699千円	22,699千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	51千円	51千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	50千円	50千円	50千円
	一般財源	1千円	1千円	1千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	600千円	600千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	600千円	600千円	600千円

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続
予備費	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・6予備費・1予備費・1予備費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
包括的支援事業費給与費	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
保険給付費	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・2保険給付費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
過年度国県等支出金返納金	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・5諸支出金・1償還金及び還付加算金	高齢福祉課

投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	8,130千円	8,130千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	8,130千円	8,130千円	8,130千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	15,168千円	15,168千円
	国・県支出金	8,758千円	8,758千円	8,758千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,919千円	2,919千円	2,919千円
	一般財源	3,491千円	3,491千円	3,491千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	3,564,100千円	3,564,100千円
	国・県支出金	1,318,705千円	1,318,705千円	1,318,705千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,452,917千円	1,452,917千円	1,452,917千円
	一般財源	792,478千円	792,478千円	792,478千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	120千円	120千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	120千円	120千円	120千円